

入力例：金森事務株式会社

会社名：金森事務株式会社

所在地：兵庫県神戸市

代表者：田實 英人

資本金：10,000,000 円

従業員：4 名

当期利益：2,000,000 円

1. 用意するもの

1.1 黒字企業の場合

<前期の貸借対照表>

貸借対照表

平成24年12月31日 現在

金業事務株式会社

(単位：円)

資産の部		
【流動資産】		
現金及び預金	8,979,200	
売掛金	1,000,000	
流動資産合計		9,979,200
【固定資産】		
【有形固定資産】		
車両運搬具	2,000,000	
有形固定資産合計	2,000,000	
固定資産合計		2,000,000
資産の部合計		11,979,200
負債の部		
【流動負債】		
未払法人税等	319,700	
流動負債合計		319,700
負債の部合計		319,700
純資産の部		
【株主資本】		
資本金	10,000,000	
利益剰余金		
利益準備金	100,000	
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	
繰越利益剰余金	1,359,500	
その他利益剰余金合計	1,559,500	
利益剰余金合計	1,659,500	
株主資本合計		11,659,500
純資産の部合計		11,659,500
負債及び純資産合計		11,979,200

<前期の法人税申告書>

The image shows a Japanese corporate tax return form (法人税申告書) for the year 2012. The form is filled out with numerical data in a grid format. It includes sections for company information, tax calculation, and various tax items. The document is oriented vertically and contains a significant amount of text and numbers.

[体験版の注意点・購入方法][ライセンスキー登録]のシートにジャンプします

1 [体験版の注意点・購入方法 ◆ライセンスキー登録◆] [マクロに関する注意] [データの保存]

2 ◇ジャンプ◇ ◇別表十六 ◇震災損失関係

3 [適用額明細書] [十六(-)] [災害損失特別助定の損金算入に関する明細書]

4 [(-)] [十六(二)] [震災により生じた損失の額に関する明細書]

5 [二] [十六(六)] [繰戻対象震災損失金額に関する明細書(付表)]

6 [三(-)] [十六(七)] [震災損失の繰戻しによる還付請求書]

7 [四] [十六(八)] [災害損失特別助定の益金算入に関する明細書]

8 [五(-)] [付表(三)] [復興特別法人税額の申告書関係]

9 [五(二)] [別表十六テキスト読込]

10 [六(-)]

11 [六(十七)]

12 [七(-)]

13 [八(-)]

14 [十一(-)]

15 [十一(-)の二]

16 [十一(-)の三]

17 [十四(二)]

18 [十五]

19 [地6号]

20 [地6号(東京都)]

21 [地6号4-3(東京都)]

22 [地6号-9]

23 [地9号-2]

24 [地9号-3]

25 [地20号]

26 [欠損金還付請求書]

27 [地6号2-3/地20号2-3]

④ 必要な色部分へ入力下さい。別表へ自動転記されます。
(白色の計算式が設定してあるセルへは入力しないで下さい。)

[A] 税額表示===== らくちん法人税 2014 別表十六Ver.4 統合版 13.XX

◇ 未払法人税を計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度も修正できます。)

未払計上前 当期利益(損失) 0

[S]未払法人税計上での入力額 0

別表四[1]当期利益への転記 0

区分	年税額	中間納付額	納付額
国 法人税+復興特別法	0	0	0
源泉所得税	0	0	0
県 事業税	0	0	0
(事業税)	0	0	0
(地方法人特別税)	0	0	0
県 都道府県民税	70,000	0	70,000
(法人税割)	0	0	0
(利子割)	0	0	0
(均等割)	70,000	0	70,000
市 市町村民税	0	0	0
(法人税割)	0	0	0
(均等割)	0	0	0
合計	70,000	0	70,000

◇入力例参考下さい◇
・ [金森事務(株) 入力例]
<http://www.rakuchinsoft.co.jp/dl/kanamori.pdf>

◇ご質問受付◇
・ ファックス 03-5487-2584
078-261-8261
・ メール support@rakuchinsoft.co.jp
・ 電話 03-5487-2588
078-261-8281
050-5800-0700
(全国から3分10.6円)
※ 平日 10:00-12:00 13:00-16:00
・ Webサポート <http://www.rakuchinsoft.co.jp/support.html>

繰越用バックアップ
前年度バックアップ読込

各別表の印刷画面にジャンプします

入力例をダウンロードします

操作方法等でわからない所がある場合は、FAX・メール・TEL・WEBでご質問ください。

入力したデータのバックアップ、読み込みに使います。P.27で説明しています。

[データの保存]のシートにジャンプします

[マクロに関する注意]のシートにジャンプします

2. 入力画面 [A] 税額表示

<金森事務株式会社の場合>

- ◎ 必要な色部分へ入力下さい。別表へ自動転記されます。
(白色の計算式が設定してあるセルへは入力しないで下さい。)

当期の試算表(抜粋)

残高試算表(月次・期間)

損益計算書

平成 26 年度 決算仕訳

金森事務株式会社
税抜 単位: 円

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当期残高	対売上比
売上高	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
売上高合計	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
期首商品棚卸高	0	0	0	0	0.00
当期商品仕入高	0	0	0	0	0.00
合計	0	0	0	0	0.00
期末商品棚卸高	0	0	0	0	0.00
売上原価	0	0	0	0	0.00
売上総損益金額	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
交際費	0	4,800,000	0	4,800,000	68.65
租税公課	0	41,920	0	41,920	0.60
販売管理費計	0	4,841,920	0	4,841,920	69.25
営業損益金額	0	0	2,150,000	2,150,000	30.75
受取利息	0	0	4,100	4,100	0.06
営業外収益合計	0	0	4,100	4,100	0.06
営業外費用合計	0	0	0	0	0.00
経常損益金額	0	0	2,154,100	2,154,100	30.81
特別利益合計	0	0	0	0	0.00
特別損失合計	0	0	0	0	0.00
税引前当期純損益金額	0	0	2,154,100	2,154,100	30.81
法人税等	0	154,100	0	154,100	2.20
当期純損益金額	0	0	2,000,000	2,000,000	28.60

[A] 税額表示===== らくちん法人税 2014 別表十六Ver.4統合版

◇ 未払法人税を計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度でも修正できます)

未払計上前 当期利益(損失) 2,000,000

[S]未払法人税計上での入力額 0

別表四(1)当期利益への転記 2,000,000

区分		年税額	中間納付額	納付額
国	法人税+復興特別法	330,000	0	330,000
	源泉所得税	0	0	0
県	事業税	97,700	0	97,700
	(事業税)	54,000	0	54,000
	(地方法人特別税)	43,700	0	43,700
市	都道府県民税	37,000	0	37,000
	(法人税割)	15,000	0	15,000
	(利子割)	0	0	0
	(均等割)	22,000	0	22,000
市	市町村民税	86,900	0	86,900
	(法人税割)	36,900	0	36,900
	(均等割)	50,000	0	50,000
合計		551,600	0	551,600

当期の試算表より、当期利益の金額を入力します。
(法人税等を未払計上する前の金額を入力します)

前回の法人税申告書の別表 1(1)より抜粋

2. 入力画面 [B] 会社基本情報

前回の法人税申告書別表 1(1)を参考に入力をします。

[B] 会社基本情報=====

◇ 前回申告した別表一(控)などを参考に会社基本情報を入力します

法人名フリガナ	カナモリジム(カ)
法人名ふりがな	かなもりじむ(か)
法人名	金森事務株式会社
管轄税務署	神戸
納税地	神戸市中央区琴ノ緒町4丁目3-2
電話番号	078 261 8281
代表者フリガナ	タジツ エイト
代表者ふりがな	たじつ えいと
代表者氏名	田實 英人
代表者住所	神戸市中央区小野柄通3丁目2-17
経理責任者氏名	田實 志帆
事業種目	事務機販売業
整理番号	00001234
青色白色区分	青色申告
法人の区分	普通法人
翌年別表等送付要否	要
期首日/期末日	H25.1.1 H25.12.31
中間申告	
期末資本金	10,000,000
※ + 資本積立金	10,000,000
提出日	H26.2.28
決算確定日	H25.12.31
申告区分	確定
中間配当効力日	

かまもりじむ(カ) 1000 16

平成25年02月28日

神戸 税務署長殿

納税地 神戸市中央区琴ノ緒町4丁目3-2

電話(078)261-8281

事業種目 事務機販売業

整理番号 00001234

事業年度(至)

売上金額

申告年月日

申告区分 序償済 繰上 控除等 区分

通信日付印 確認

年月日

年月日

代表者 田實 英人

代表者住所 神戸市中央区小野柄通3丁目2-17

経理責任者 田實 志帆

法人の区分 普通法人

青色申告

普通法人

要

H25.1.1 H25.12.31

10,000,000

10,000,000

H26.2.28

H25.12.31

確定

ふりがなは、地方税の申告書に転記されます

- それぞれリストボタンより選択します
- 当期の期首日/期末日を入力します
- 定款等で確認し、期末資本金または出資金の額を入力します
- 上欄の期末資本金の額と、資本積立金等の額を合計して入力します
(資本積立金等がない場合は上欄の金額をそのまま入力します)
- 当期申告書提出日を入力します
- 当期決算確定日を入力します
- 「確定」と入力します

前回の法人税申告書の別表 1(1)より抜粋

税務署処理欄

所轄

業種目

概況書

要否中間

別表等送付

4
7482
08
*
*

左から順番に入力します

カナモリジム(カ)

1000 16

〒410 神 戸	平成25年02月28日	新 4 旧 7482 業 08 概 *	別表1(1)
納税地 神戸市中央区琴ノ緒町4丁目3-2	電話(078)261-8281	事業種目 事務経販売業	青色申告 一連番号 00001234
法人名 金森事務株式会社	代表者 田實 英人	事業年度 10,000,000	整理番号 00001234
代表者住所 神戸市中央区小野柄通3丁目2-17	添付書類	申告年月日	申告区分 標準申告

平成 21 年 01 月 01 日 事業年度分の 確定 申告書

平成 21 年 12 月 31 日 (中間申告の場合の納税期間 平成 年 月 日)

税理士書面提出

第30条の書面提出有

税理士の書面を提出している場合選択します

申告期限の延長の処分の有無 法人税

無

リストより選択します

申告期限の延長の処分の有無 事業税

無

翌期の中間申告の要否

要

国外関連者の有無

無

利子割還付額の均等割への充当

する

当期の所得を基に、自動判定されます

※還付でなければ銀行名等は入力する必要ありません。

銀行名

支店名

口座種類

口座番号

郵便局名

貯金記号

貯金番号

税理士名

税理士電話

還付先の銀行名/支店名を入力します

リストより「銀行・信金…」「本店・支店…」の別を選択します

リストより[普通][当座]を選択します

口座番号を入力します

還付先が郵便局の場合、[郵便局名][貯金番号 1][貯金番号 2]の順に入力します

担当税理士名と電話番号を入力します

前回法人税申告書の別表 1(1)より抜粋

上部は、別表 1(1)左上の部分を
参考に入力します

中間配当効力日
欄外項目
上部左
下部上段
下部下段

カナモリジム(カ)		
1-00007	1	コウベ

税理士電話
上部右
下部上段
下部下段

1000 16		
0	1	

報・税率

カナモリジム(カ)		1000 16	
平成25年02月28日	4	1432	03
神戸 税務署長殿	事業種目	事務機械販売業	一連番号
神戸市中央区琴ノ帷町4丁目3-2	納税地	10,000,000	整理番号
電話(078)261-8281	法人名	カナモリジム(カ) 金森事務株式会社	000001234
代表者 田實 英人	代表者 田實 志帆	非課税区分	申告年月日
住所 神戸市中央区小野柄通3丁目2-17	住所	非課税区分	申告区分
平成 21 年 01 月 01 日	事業年度分の 確定 申告書	平成 21 年 12 月 31 日	税理士法第33条の審判提出

~~中略~~

決算確定の日	平成 年 月 日	税理士法第33条の審判提出
1-00007	1	コウベ

下部上段	①	②	③
下部下段	⑦	⑧	⑨
	1-00007	1	コウベ

下部上段	④	⑤	⑥
下部下段	⑩	⑪	⑫
	0	1	

上段
下段

①	②	③	④	⑤	⑥
⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1-00007	1	コウベ		0	1

3. 入力画面 [C] 事業所情報税率

[C] 事業所情報・税率=====

◇ 事業所の情報、税率を送られてきた申告書などを確認して

	神戸市中央区
都道府県	兵庫県
政令指定都市名	神戸市
期間末日人数	
切捨月数	12
(県 均等割 円)	20000
(県 森林環境税 円)	2000
県 合計 円	22,000
(市 均等割 円)	50,000
(市 森林環境税 円)	0
市 均等割 円	50,000
廃止前月末人数	
切上月数	12
率0~400 %	2.700%
率400~800 %	4.000%
事業税800~ %	5.300%
県 法人税割 %	5.000%
市 法人税割 %	12.300%
事業所名	本社
所在地	神戸市中央区八幡町四丁目1-15
第6号様式宛先	兵庫県財務所長
第20号様式宛先	中央区長

リストより選択します
都道府県名、政令指定都市名は自動入力されます

期末従業員数を入力します

当期切捨月数を入力します

「政令指定都市以外」の時[市均等割円↓入力↓]と自動入力されます。その場合は申告書を見て市の均等割額を入力します

事業所を廃止した場合、廃止月前従業員数を入力します

当期切上月数を入力します

「政令指定都市以外」の時[市法人税割%↓入力↓]と自動入力されます。その場合は市の法人税割の率を入力します

市の申告書(20号様式)を見て、事務所名を入力します

事業所の所在地を入力します

第6号様式(都道府県)と第20号様式(市)の申告書を見て、それぞれどこに提出するか記入します

4. 入力画面 [D] 別表五(二)期首

前期申告時の別表五(二)を参考にします。

[D] 別表五(二)期首=====

◇ 前回申告した別表五(二)(控)を確認し、前期末の未納税金を入力します。

- 法人税 203,500
- 道府県民税 20,100
- 市町村民税 49,900
- 事業税 0
- 納税充当金(42)
(未払法人税等+未払事業税) 319,700

租税公課の納付状況等に関する明細書		事業年度	法人名			
		・01・01 ・12・31	金森事務株式会社			
税目及び事業年度	期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ④+⑤-⑥-⑦-⑧
			充当金取崩しによる納付 ③	仮払経理による納付 ④	損金経理による納付 ⑤	
法	円	円	円	円	円	円
法人税	203,500					203,500
道府県民税	20,100					20,100
市町村民税	49,900					49,900
事業税	0					0
納税充当金(42)	319,700					319,700
～～中略～～						
納税充当金の計算						
5 期首納税充当金	31	378,000	取	損金算入のもの	37	
繰入金	32	319,700	取	損金不算入のもの	38	
取崩額	計					
法人税	⑤の③					378,000
事業税	⑩の③	50,000		期末納税充当金	42	319,700

別表五(二) 平二十一・四・一以後終了事業年度分

6. 入力画面 [F] 繰越欠損金

前回の法人税申告書別表七 一抜粋一

別表七(一)では、欠損がプラス記載 → そのままプラス入力します

[F] 繰越欠損金 =====:

◇ 前回申告した別表七(一)(控)を確認し、五期分の繰越欠損金を入力します。

《青色欠損・連結みなし欠損・災害損失》

	期首	期末	翌期繰越額③
9期前	H16.1.1	H16.12.31	
8期前	H17.1.1	H17.12.31	
7期前	H18.1.1	H18.12.31	
6期前	H19.1.1	H19.12.31	
5期前	H20.1.1	H20.12.31	
4期前	H21.1.1	H21.12.31	
3期前	H22.1.1	H22.12.31	200,000
2期前	H23.1.1	H23.12.31	
前期	H24.1.1	H24.12.31	1,475,000

前期、2期前から9期前までの[期首/期末日]を確認し、それぞれの[翌期繰越額]を入力します

前期の[青色欠損金額翌期繰越額]を入力します

《地方税第六号様式別表九(事業税)》

	期首	期末	欠損金額
7期前	H18.1.1	H18.12.31	
6期前	H19.1.1	H19.12.31	
5期前	H20.1.1	H20.12.31	
4期前	H21.1.1	H21.12.31	
3期前	H22.1.1	H22.12.31	200,000
2期前	H23.1.1	H23.12.31	
前期	H24.1.1	H24.12.31	1,475,000

前年度の第六号様式別表九を確認し、それぞれ事業年度ごとに、翌期繰越額を入力します。

欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書		事業年度	01・01 12・31	法人名	金森事務株式会社
控除前所得金額 [別表七(一)の①]-[別表七(二)「(ロ)又は「23」」]	1	0	所得金額控除限度額 (1)× 80又は100 100	2	0
事業年度	区 分	控除対象欠損金額	当期控除額 (3)×(4)又は(3)×(4)× 80又は100	翌期繰越額 (3)-(4)又は別表七(三)「(3)」	5
22・01・01 22・12・31	青色欠損	500,000	300,000	200,000	
計		500,000	300,000	200,000	
当 欠 損 金 額	1,475,000	欠損金の繰戻し額			
前 上 の も の					
前 期 の 繰 越 欠 損 金	1,475,000			1,475,000	
合 計				1,675,000	

前回の地方税第六号様式別表九 一抜粋一

平成 年 月 日まで			
平成22年01月01日から 平成22年12月31日まで	500,000	300,000	200,000
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当 期 分	1,475,000		1,475,000
計	1,975,000	300,000	1,675,000

別表七(一) 平成二十四・四・一以後終了事業年度分

8. 入力画面 [H] 法人税等納付

[H] 法人税等納付 =====

◇ 事業税は確定分が、別表五(二)に記載がないため、納付書で確定額を確認します。

事業税確定納付額(前期の県への申告書、納付書確認) 46,200

◇ 未払法人税での支払い処理(前期の決算書で未払法人税が計上してある場合)

※ 東京都民税は、「道府県民税」に入力してください。

仕訳: 未払法人税等 / 現金・預金	法人税	203,500
未払法人税等 / 現金・預金	道府県民税	20,100
未払法人税等 / 現金・預金	市町村民税	49,900
未払事業税 / 現金・預金	事業税	46,200

結果: 未消却の納税充当金 0

前期の法人税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の道府県民税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の市町村民税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の事業税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

◇ 租税公課での支払い処理(前期の決算書で未払法人税を計上していない場合)

※ 東京都民税は、「道府県民税」に入力してください。

仕訳: 租税公課 / 現金・預金	法人税	
租税公課 / 現金・預金	道府県民税	
租税公課 / 現金・預金	市町村民税	
租税公課 / 現金・預金	事業税	

結果: 未納税金(法人税・住民税) 0

未納税金(事業税) 0

前期の法人税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の道府県民税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の市町村民税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の事業税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

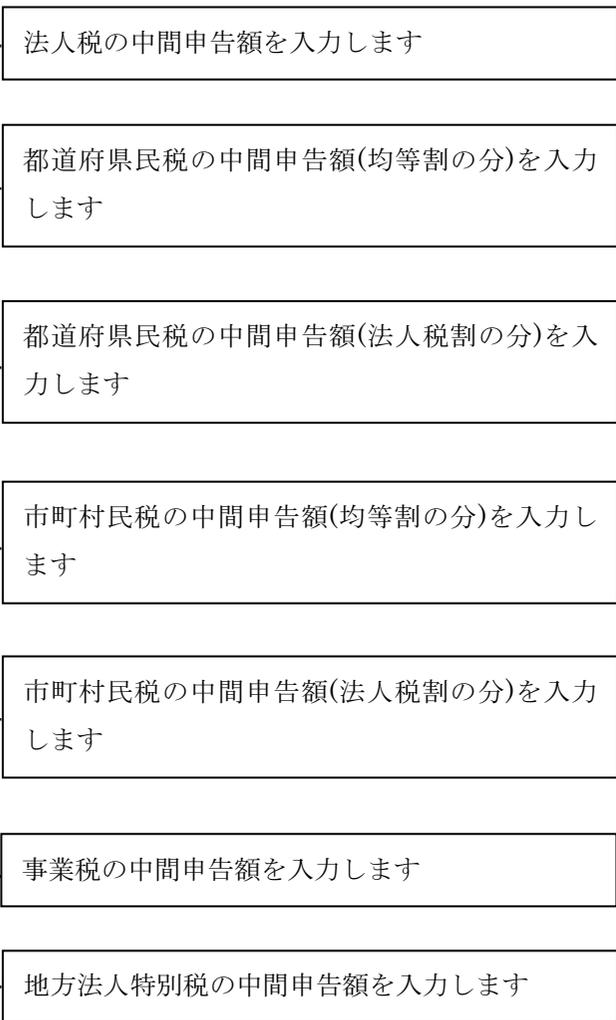
9. 入力画面 [J] 中間納付

※仕訳を【仮払税金/現金・預金】としていなくても、このソフトは最終的に【法人税等/仮払税金】として法人税等に振替える事を前提に自動計算します。

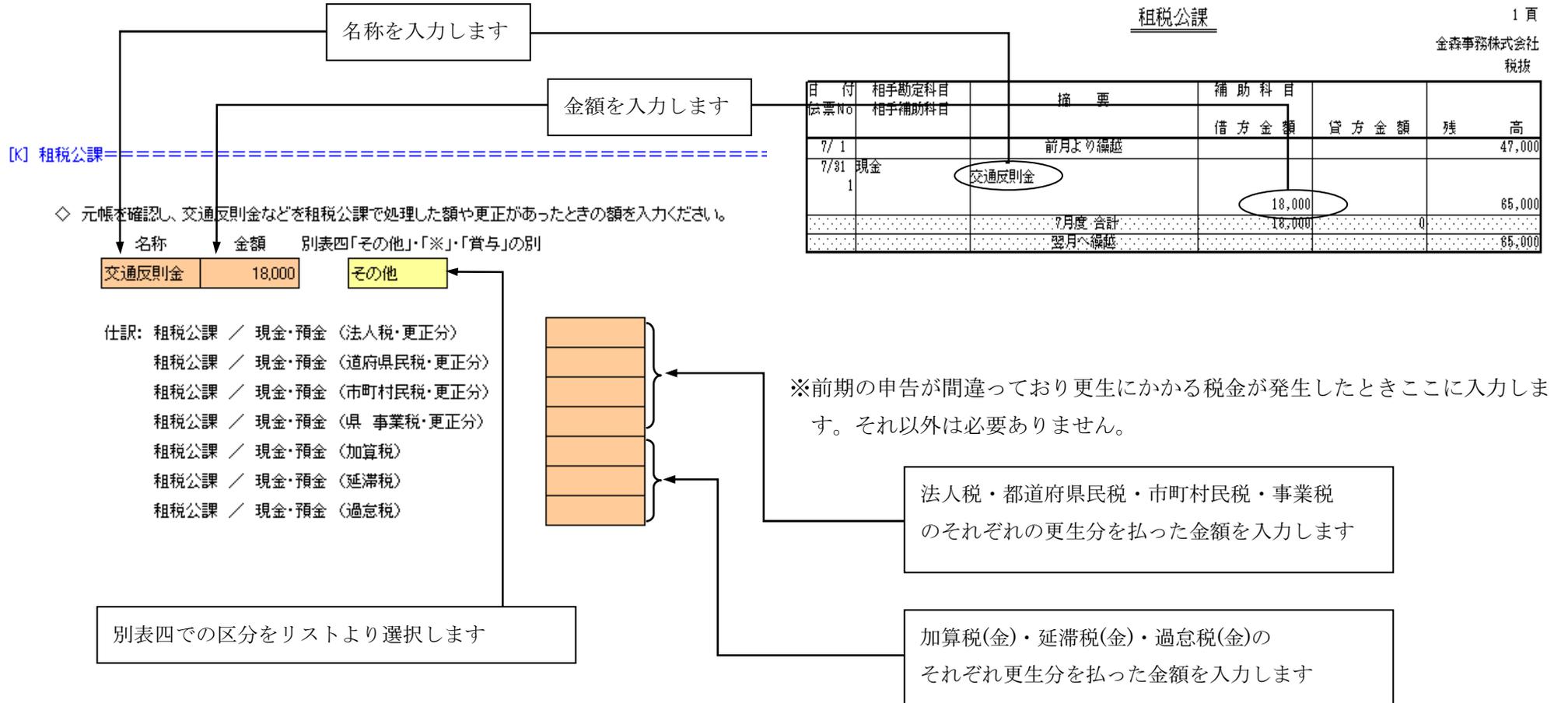
[J] 中間納付 =====:

◇ 中間申告額の納付額を入力します。(※東京都民税は、県の「均等割額」・「法人税割額」に入力し

	申告額	仕訳	
国 中間申告分の法人税	34,300	← 仮払税金/現金・預金	34,300
県 均等割額	11,000	← 仮払税金/現金・預金	11,000
県 法人税割額	1,500	← 仮払税金/現金・預金	1,500
市町村 均等割額	25,000	← 仮払税金/現金・預金	25,000
市町村 法人税割額	3,800	← 仮払税金/現金・預金	3,800
県 事業税額	4,700	← 仮払税金/現金・預金	4,700
県 地方法人特別税	3,800	← 仮払税金/現金・預金	3,800



11. 入力画面 [K] 租税公課



12. 入力画面 [L] 利子・配当金

源泉徴収される前の預金の利息を入力します
(この場合、通帳には、1,000 円の利息がついています)

平成25年度 受取利息 1 頁
金森事務株式会社 税抜

日付 伝票No	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	補助科目 税区分 借方金額	相手税区分 貸方金額	残高
3/1		前月より繰越			0
3/31 5	諸口	預金利息入金		1,254	-1,254

[L] 利子・配当金

◇ 元帳を確認し、利子や配当金の収入金額、源泉された額を入力します。

	収入金額	源泉税額	控除税額
預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配	1,254	192	192
所得税			
地方税		62	62

預金の利息にかかった所得税を入力します
(この場合、192 円のうち所得税 188 円、復興特別所得税 4 円)

預金の利息にかかった地方税を入力します

平成25年度 租税公課 1 頁
金森事務株式会社 税抜

日付 伝票No	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	補助科目 税区分 借方金額	相手税区分 貸方金額	残高
3/1		前月より繰越			0
3/31 5	受取利息	預金利息入金		188	-188
	受取利息	預金利息 復興特別所得税		4	-192
	受取利息	預金利息 地方税		62	-254
3/31 6	受取利息	大ーオープン (投資) 所得税	600		348
	受取利息	大ーオープン (投資) 地方税			
			200		548
		3月度 合計	800	254	

◇ 計算方法の選択
 <<個別法を選択するもの>>

銘柄	大オープン	大オープン				
社債・配当・特定・投資の別	投資	投資				
収入金額	2,000	2,000				
所得税額	300	300				
地方税額	100	100				
計算基礎期間	12	12				
元本所有期間	12	8				

銘柄を入力します

受取利息

1 頁

金森事務株式会社
税抜

日付 伝票No	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	補助科目 借方金額	貸方金額	残高
3/1		前月より繰越			0
3/31 8	諸口	預金利息入金		100	100
3/31 18	当座預金	大オープン(投資)		4,000	4,100

収入金額を入力します

「社債」「配当」「特定」「投資」の
 区別をリストより選択します

計算基礎期間を入力します

元本所有期間を入力します

所得税額を入力します
 同じ銘柄でも計算期間が違えば、金額を分けて
 入力します

租税公課

1 頁

金森事務株式会社
税抜

伝票No	相手補助科目	摘要	補助科目 借方金額	相手税区分 貸方金額	残高
3/1		前月より繰越			0
3/31 5	受取利息	預金利息入金		188	-188
	受取利息	預金利息 復興特別所得税		4	-192
	受取利息	預金利息 地方税		62	-254
3/31 6	受取利息	大オープン(投資) 所得税	600		348
	受取利息	大オープン(投資) 地方税	200		548
		3月度 合計	800	254	

地方税額を入力します
 同じ銘柄でも計算期間が違えば、金額を分けて
 入力します

13. 入力画面(11) [M] 交際費

[M] 交際費=====

◇ 元帳を確認し、交際費の額を入力します。

支出交際費の額

500,000

控除される費用の額 10,000

勘定科目は「交際費」等でも
税法上交際費に該当しないもの

交際費に仕訳したが、平成 18 年度の改正等で全額損金算入出来る交際費の合計金額を入力します。(別表左端「ご注意」3.にあるように要件をご確認ください。)

総勘定元帳の「交際費」又は「接待交際費」
の金額を入力します

平 25 年度

交際費

1 頁
金森事務株式会社
税抜

日付 伝票No	相手勘定科目 相手補助科目	摘 要	補 助 科 目		残 高
			借 方 金 額	貸 方 金 額	
7/1		前月より繰越			0
7/31 14	現金		500,000		500,000
7月度 合計			500,000	0	

14. 入力画面 [R] 未払法人税計上

※法人税だけ、事業税も未払計上できます。未払計上しなくてもかまいません。

[R] 未払法人税計上

◇ 未払法人税等、未払事業税を計上する場合、計上額を入力します。

	東京都以外 推奨額(ピッタリ計上)	東京都 に申告	東京都 特別区	東京都の 市町村
仕訳: 法人税等 / 未払法人税等		75,900	0	0
租税公課 / 未払事業税		11,900	0	0

◇ 利益処分等で未払法人税等の計上をする場合、計上額を入力します。

	東京都以外 推奨額(ピッタリ計上)	東京都 に申告	東京都 特別区	東京都の 市町村
前期繰越損益 / 未払法人税等		75,900	0	0

申告する先が[東京都以外]・[東京都特別区]・[東京都の市町村]で、金額を使い分けます

ピッタリ計上にする場合は、表示された金額をそのまま入力します

15. 入力画面 [S] 繰越損益金・配当・五(一)修正

[S] 繰越損益金・配当・五(一)修正

◇ 当期の株主資本等変動計算書を確認し、「繰越利益剰余金」の当期末残高を入力します。

繰越損益金 翌期以降は、別表五(一)の繰越損益金(期首)と株主資本等変動計算書の利益剰余金(前期末残高)は一致します。 [\(前の説明\)](#)

◇ 当期中、配当した額を入力します。

当期中配当 1. 当期の決算確定日に支払決議した配当→効力発生日が翌期のため入力しません。
2. 会社法適用初年度は、前期の別表四へ記載済みのため、ゼロを入力します。
3. 翌期以降は、その中に効力発生した配当を記載→株主資本等変動計算書と一致します。
※参考資料: <http://www.nichiz>

◇ 積立金や修正後申告翌期への仕訳を入力します。

区分名	五(一)②列	五(一)③列
利益準備金		
別途積立金		

[繰越利益剰余金]の当期末残高を入力します。

【株主資本】		前期末残高	当期末残高
資 本 金		10,000,000	10,000,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金		100,000	100,000
そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金		200,000	200,000
繰 越 利 益 剰 余 金		776,280	2,776,280
	当期変動額 当期純利益金額	2,000,000	2,776,280
利 益 剰 余 金 合 計		1,076,280	3,076,280
株 主 資 本 合 計		11,076,280	13,076,280
純 資 産 の 部 合 計		11,076,280	13,076,280

16. 入力画面 [T] 同族会社判定

[T] 同族会社判定=====有限会社で、出資金 300 万円(60 株)の出資者の内訳が以下のとおりだった場合

◇ 同族会社を判定するため、株主の構成を入力します。

順位	株式 議決	住所又は所在地	氏名又は法人名	続柄	株式 議決	株式* 議決
1		東京都品川区西五反田	らくちん一郎	本人		40
3		東京都世田谷区成城	らくちん花子	妻		6
2		東京都杉並区松庵	らくちん太郎	叔父		4
4		東京都中央区神田紺屋町	出資A太郎	友人		2
4		東京都大田区久が原	出資B太郎	友人		2
4		東京都大田区田園調布	出資C太郎	友人		2
4			他2名	友人		4

被支配会社でない法人株主

その他

	役員	持ち株数
社長本人	業務主催役員	40 株
社長の奥さん	常時従事役員以外	6 株
社長の叔父さん	—	4 株
友人 A (親族以外)	—	2 株
友人 B (親族以外)	—	2 株
友人 C (親族以外)	—	2 株
友人 D (親族以外)	—	2 株
友人 E (親族以外)	—	2 株
役員 (親族以外)	常時従事役員	—
役員 (親族以外)	常時従事役員以外	—

期末現在の発行済株式数の総数又は出資金額 60 期末議決数総数 0

17. 各別表の印刷

基本的には、すべての別表は同じ操作で印刷することが出来ます。

例として、＜法人税＞別表 1(1)青色申告書を印刷する手順を記載します。

＜法人税＞			
別表一(一)	普通法人等の申告書	A4 青色の紙を、3 枚用意してください	
	普通法人等の申告書(OCR)	税務署より送付された OCR 用紙を用意してください	
別表二	同族会社の判定	白色の A4 の紙を 2 枚用意してください	
別表三(一)	同族会社の留保金課税		
別表四	所得金額の計算		
別表五(一)	利益積立金の計算		
別表五(二)	租税公課の納付状況等		
別表六(一)	所得税額の控除計算		
別表七(一)	繰越欠損金等		
別表八(一)	受取配当等の益金不算入		
別表十四(二)	寄附金の損金算入		
別表十五	交際費等の損金算入		
＜地方税＞			
第 6 号様式	道府県民税・事業税申告書		白色の A4 の紙を 3 枚用意してください
第 6 号様式 4-3	均等割額の計算の明細		白色の A4 の紙を 2 枚用意してください
第 6 号様式 9	前 5 年以内の欠損金控除明細		
第 9 号 2 様式	利子割額控除計算の明細		
第 9 号 3 様式	利子割額の都道府県明細		
第 20 号様式	市町村民税の申告書		

クリックすると各別表の別表画面のシートヘジャンプします

The screenshot shows a spreadsheet interface with the following content:

- Row 1: [体験版の注意点・購入方法・ライセンスキー登録] [マクロに関する注意点] [データの保存] ◇ジャンプ◇
- Row 2: [一(一)]
- Row 3: [二]
- Row 4: [三(一)]
- Row 5: [四]
- Row 6: [五(一)]
- Row 7: [五(二)]
- Row 8: [六(一)]
- Row 9: [七(一)]
- Row 10: [八(一)]
- Row 11: [九(一)]
- Row 12: [十一(一の二)]
- Row 13: [十一(二)]
- Row 14: [十四(二)]
- Row 15: [十五]
- Row 16: [地6号]
- Row 17: [地6号(東京都)]
- Row 18: [地6号4-3(東京都)]
- Row 19: [地6号4-4]
- Row 20: [地6号-9]
- Row 21: [地9号-2]
- Row 22: [地20号]
- Row 23: [欠損金還付請求書]
- Row 24: [地6号2-3]

Below the spreadsheet, there are input fields for tax calculations:

- 未払計上前 当期利益(損失): 2,000,000
- [S]未払法人税計上での入力額: 916,500
- 別表四[1]当期利益への転記: 1,083,500

A table showing tax amounts by region:

区分	年税額	中間納付額	納付額
国 法人税	75,700	34,300	41,400
源泉所得税	15	15	0
県 事業税	20,400	8,500	11,900
(事業税)	11,300	4,700	6,600
(地方法人特別税)	9,100	3,800	5,300
県 都道府県民税	25,705	12,505	13,200
(法人税割)	3,700	1,500	2,200
(均等割)	5	5	0
市 市町村民税	59,200	28,800	30,400
(法人税割)	9,200	3,800	5,400
(均等割)	50,000	25,000	25,000
合計	181,020	84,120	96,900

[別表一]をクリックすると別表一のシートヘジャンプします
(22 ページ参照)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1	別表一(一) 普通法人等の申告書													
2		所得金額又は欠損金額(別表4「44の①」)	1	421,420										
3	法人 の 計 算 額	中小法人の場合 (1)の金額又は800万円* /12相当額のうち	30	421,000										
4		(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(30)	31											
5		所得金額(1)+(30)+(31)	32	421,000										
6		その他の法人の場合 所得金額(1)	33											
7		(30)の18%相当額	34	75,780										
8		(31)の30%相当額	35											
9		法人税額(34)+(35)	36	75,780										
10		法人税額(33)の30%相当額	37											
11		法人税額(36)又は(37)	2	75,780										
12		法人税額の特別控除額	3											
13		差引法人税額(2)-(3)	4	75,780										
14		リース特別控除取戻税額	5											
15	利益金 土地譲渡	課税土地譲渡利益金額	6											
16		同上に対する税額(38)+(39)+(40)+(41)	7											
17	留保金	課税留保金額(別表三(一)「32」)	8											
18		同上に対する税額 (別表三(一)「40」)	9											
19		法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)	10	75,780										
20	控 除 税 額 の 計 算	所得税の額等(別表六(一)「23の計」+別表六(一)「6の③」)	42	15										
21		外国税額 (別表六(二)「21」)	43											
22		計(42+(43))	44	15										
23		控除した金額(12)	45	15										
24		控除しきれなかった金額(44)-(45)	46											
25	に こ の 申 告 額	所得税額等の還付金額(46)	16											
26		中間納付額(14)-(13)	17											
27		欠損金の繰戻しによる還付請求税額	18											
28		計(16)+(17)+(18)	19											
29		仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11											
30		控除税額((10)-(11))と(44)のうち少ない金額	12	15										
31		差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)	13	75,700										
32		中間申告分の法人税	14	34,300										
33		差引確定法人税額(13)-(14)	15	41,400										
34	土 地 の 譲 渡	土地譲渡税額別表三(二)「27」	38											

印刷されるもとの画面が表示されます

[プレビュー]をクリックすると、細かく設定できます
(23～24 ページ参照)

[印刷]をクリックすると、1枚だけ印刷します

[入力画面に戻る]をクリックすると、はじめの画面に戻ります

[プレビュー (OCR)]をクリックすると、別表一(一)を OCR
に必要な部分のみ印刷されます。(別表一のみです)

プレビュー
印刷
入力画面に戻る
プレビュー (OCR)

※別表一は青色の
(青色のコピー用紙)
※注意※
※別表一のOCR用紙は税務
※資本金が1億円

◎ 上段→

※OCR印刷で、事業年度などを
印刷しない

◎ 上段→

◎ 上段→

[プレビュー画面]

[印刷]をクリックすると、提出用の別表一が印刷されます

例) 別表一(一)

[PDF]をクリックすると、マイドキュメントへPDFを出力します。

[印刷部数]を設定します(初期値は法人税：2・地方税：1)
 ※法人税申告書別表の控えを印刷する場合は、印刷(控用)ボタンがありませんので、印刷部数を2枚と設定して印刷してください。

[上余白]を設定します(初期値は「0」)

[左余白]を設定します(初期値は「0」)

チェックを入れて[印刷]をクリックすると、プリンタの選択や用紙の設定が出来ます

例) 地方税六号様式

らくちん法人税 - 地6号

印刷部数 上余白 左余白

印刷 PDF 1 0 0 印刷設定ダイアログを表示する 印刷(控用)

受付印

平成26年02月28日 兵庫県財務所長殿

所在地 神戸市中央区八幡町四丁目1-15 (電話 078-261-8281)

事業種目 事務機械販売

法人名 金森事務株式会社

代表者 田宮 英人

田宮 志帆

平成25年01月01日から平成25年12月31日

摘要	課税標準	税率(100)	税額	備考
① 資本金総額	4,224,540			① (建設貯蓄金控除等) 法人税法の規定に基づき計算した法人税額
② 年400万円以下の金額	4,220,000	2.7	113,940	② 少数株主等の額に係る法人税額の特別控除額
③ 年400万円を超え年800万円以下の金額	0	4.0	0	③ 非課税株主等(非課税株主等)の控除額
④ 年800万円を超え年1,000万円以下の金額	0	5.3	0	④ 非課税株主等(非課税株主等)の控除額
⑤ ①+②+③+④	4,220,000		113,940	⑤ 控除後の資本金等に係る法人税額
⑥ 経理税率不適用法人の金額	0		0	⑥ 関係する法人(関係する法人)の控除額
⑦ 付加価値額総額				⑦ 以上のうち、関係する法人(関係する法人)の控除額
⑧ 付加価値額	0		0	⑧ 関係する法人(関係する法人)の控除額
⑨ 資本金等の総額				⑨ 外国の法人税等の額の控除額
⑩ 資本金等の額	0		0	⑩ 仮処分に基づく法人税額の控除額
⑪ 収入金額総額				⑪ 租税特別措置の控除額 (控除した金額)
⑫ 収入金額	0		0	⑫ 租税特別措置の控除額
⑬ 合計事業税額			1,130.00	⑬ 税に附与した当期の法人税額
⑭ 仮処分に基づく事業税額の控除額			47.00	⑭ 仮処分による控除額
⑮ 租税特別措置に係る事業税額の控除額			66.00	⑮ 仮処分による控除額
⑯ 所得割	0		0	⑯ 仮処分による控除額
⑰ 付加価値割	0		0	⑰ 仮処分による控除額

道府県民税

署名押印

地方税の申告書の提出用を印刷するときに使います。
(地方税申告書すべて使用します)

地方税の申告書の控えを印刷するときに使います。
(地方税申告書すべて使用します)

18. データの保存

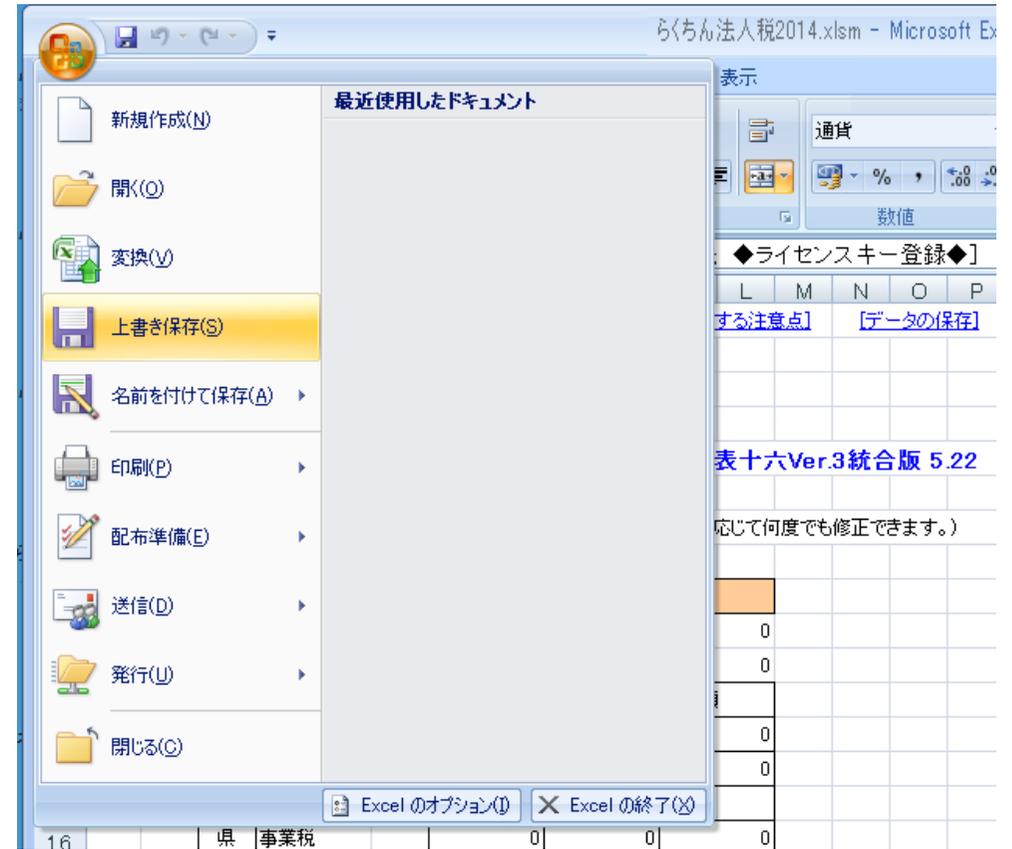
Excel 2010 の場合：

メニューバーより、ファイル→上書き保存を選択します。



Excel 2007 の場合：

オフィスボタンより、上書き保存を選択します。



19. 繰越処理

入力画面を開きます。

5 [A] 税額表示===== らくちん法人税 2014 別表十六Ver.4統合版 1:
6
7 ◇ 未払法人税を計上する前の当期利益(損失額)を入力します。(必要に応じて何度も修正できます)
8
9 未払計上 当期利益(損失) 2,000,000
10 [S]未払法人税計上での入力額 0
11 別表四(1)当期利益への転記 2,000,000

区分	年税額	中間納付額	納付額	
国	法人税+復興特別法	319,800	0	319,800
	源泉所得税	0	0	0
県	事業税	91,700	0	91,700
	(事業税)	50,700	0	50,700
	(地方法人特別税)	41,000	0	41,000
県	都道府県民税	36,500	0	36,500
	(法人税割)	14,500	0	14,500
	(利子割)	0	0	0
	(均等割)	22,000	0	22,000
市	市町村民税	85,600	0	85,600
	(法人税割)	35,600	0	35,600
	(均等割)	50,000	0	50,000
合計		533,600	0	533,600

26
27

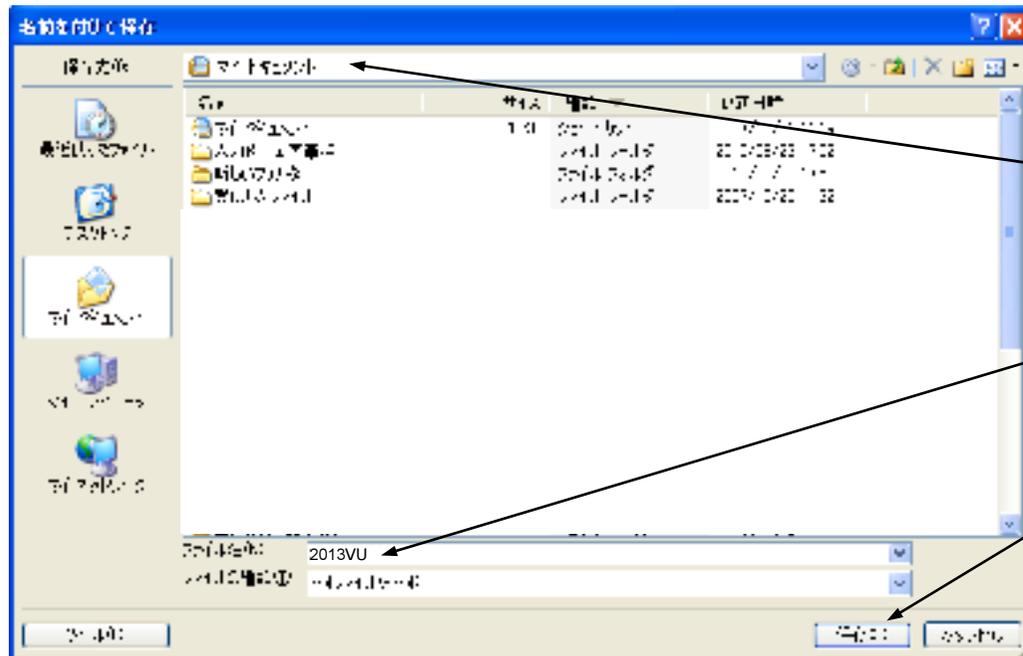
1. 今期 (例、らくちん法人税 2014) は、[繰越用バックアップ]ボタンで繰越用データを作成
2. 来期 (例、らくちん法人税 2015) は、[前年度バックアップ読込]ボタンで1. で作成したデータを読み込む
(来期は、会社名など基本的な部分を再度入力することなく、すぐに使い始められます。)

[十一(一)の二] ・ ファックス 03-5487-2584
078-261-8261
[十一(三)]
[十四(二)] ・ メール support@rakuchinsoft.co.jp
[十五] ・ 電話 03-5487-2588
078-261-8281
[地6号]
050-5800-0700
[地6号(東京都)] (全国から3分10.5円)
[地6号4-3(東京都)]
[地6号-9] ※ 平日 10:00-12:00 13:00-16:00
[地9号-2] ・ Webサポート http://www.rakuchinsoft.co.jp/supp
[地9号-3]
[地20号]
[次振金還付請求書]
[地6号2-3/地20号2-3]

入力したデータをバックアップします。

前年度のバックアップファイルを読み込みます。

[繰越用バックアップ]



「マイドキュメント」など、保存する場所を指定します

「2013VU」など、ファイル名は必ず入力ください

「保存」をクリックすると、データ部分の保存ができます